



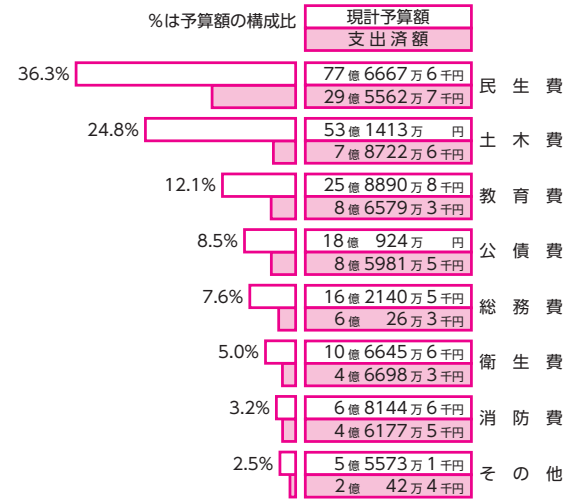
問い合わせ
財政課 ☎227-6031

市の財

平成30年度 上半期予算執行状況 (9月末現在)

一般会計現計予算 214億399万2千円

一般会計支出済額合計 71億9790万6千円



◆その他の内訳◆	現計予算額	支出済額
商工費	2億3873万9千円	6726万2千円
議会費	1億7371万6千円	8986万9千円
農林水産業費	1億454万1千円	2704万6千円
労働費	2873万2千円	1624万7千円
予備費	1000万円	0円
災害復旧費	2千円	0円
諸支出金	1千円	0円

※現計予算額には、前年度からの繰越額8億1102万7千円を含む

企業会計

会計名	現計予算額	調定済額	支出発生額
水道事業	収益的収入	8億8702万9千円	3億7056万1千円
	収益的支出	7億8833万5千円	1億3705万1千円
	資本的収入	3億5724万円	2849万円
	資本的支出	7億6102万8千円	1億3038万2千円
公共下水道事業	収益的収入	12億4000万円	4億2974万5千円
	収益的支出	13億6400万円	2億8521万2千円
	資本的収入	8億6683万4千円	2億2466万3千円
	資本的支出	12億3770万7千円	4億5348万6千円

(注) 資本的収支には前年度からの繰越額を含む。

市債現在高 (平成30年9月末現在)

目的別区分	現在高
総務債	94億4192万2千円
土木債	42億2080万円
教育債	37億4712万4千円
消防債	11億4114万9千円
民生債	6億646万3千円
公営住宅債	4億4301万円
農林水産業債	1億4246万7千円
商工債	1億3500万円
衛生債	252万円

納税者1人(1件)当たりの市税負担額 (現年度課税分)

科目	区分	市税負担額 (円)		
		納税者1人(1件)当たり	平成29年度	平成28年度
市民税	個人	105,990	106,759	
	法人	328,336	358,058	
固定資産税	資産固定	土地	117,844	118,897
		家屋	117,668	115,803
	償却資産	土地	445,044	466,333
		償却資産	12,865,500	12,866,000
軽自動車税		9,385	8,917	
市たばこ税		160,129,667	171,608,000	
都市計画税	土地	16,376	16,456	
	家屋	12,580	12,335	

職員給与などの状況

部門別職員数 (各年4月1日現在)	平成29年度	平成30年度
一般行政部門	254人	258人
特別行政部門(教育委員会)	48人	49人
公営企業等特別会計部門	37人	35人
合計	339人	342人

※職員数は、一般職に属する正規職員数です。

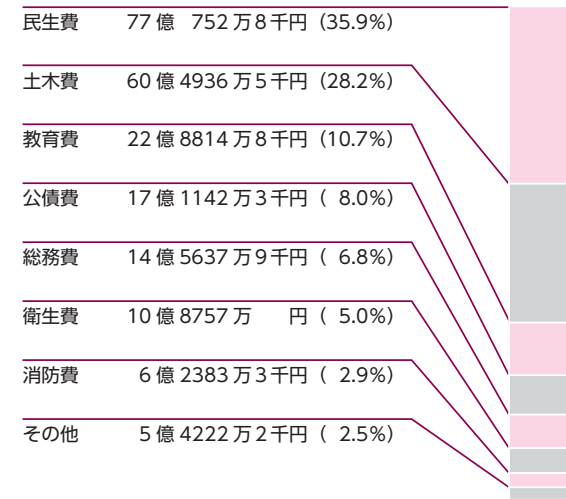
人件費 (平成29年度普通会計決算)	
住民基本台帳人口 (平成30年3月末現在)	52,114人
歳出額(A)	214億4,827万7千円
人件費(B)	22億9,451万2千円
人件費割合(B/A)	10.7%

※人件費には、特別職の給与・報酬を含みます
※決算統計の数値のため、市決算額とは異なる場合があります

政事情

平成29年度 決算

一般会計歳出決算額 214億6646万8千円



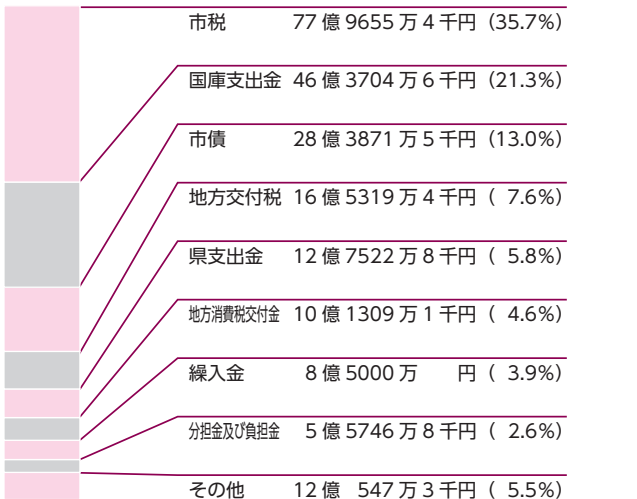
◆その他の内訳◆	金額
商工費	2億2822万円
議会費	1億7082万1千円
農林水産業費	1億1661万1千円
労働費	2657万円

企業会計

会計名	収入決算額	支出決算額
水道事業	収益的収入	9億378万5千円
	収益的支出	7億3495万1千円
	資本的収入	1億8957万3千円
公共下水道事業	収益的収入	12億6229万3千円
	収益的支出	13億2573万8千円
	資本的収入	6億4116万9千円
資本的支出	9億8210万4千円	

(注)・水道事業会計の平成29年度決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億7168万円は、過年度分損益勘定留保資金2億5478万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1689万7千円で補填しました。
・公共下水道事業会計の平成29年度決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億4093万5千円は、過年度分損益勘定留保資金1億4221万8千円、当年度分損益勘定留保資金1億9400万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額471万4千円で補填しました。
・資本的収支には前年度からの繰越額を含みます。

一般会計歳入決算額 218億2676万9千円



◆その他の内訳◆	金額
諸収入	4億4065万6千円
繰越金	3億3212万3千円
地方譲与税	1億3874万5千円
利子割等交付金	9162万1千円
使用料及び手数料	8684万3千円
自動車取得税交付金	4640万円
財産収入	4111万2千円
寄附金	1828万5千円
交通安全対策特別交付金	968万8千円

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	52億8190万6千円	50億1229万円
後期高齢者医療	4億4680万7千円	4億4550万8千円
介護保険	26億6480万6千円	26億2310万9千円

期末・勤労手当 (平成29年度)

平均支給額129万円	
支給割合	
期末手当	2.60月分(1.45月分)
勤労手当	1.80月分(0.85月分)

※()内は、再任用職員にかかる支給割合
※支給割合は、国と同じ

特殊勤労手当 (平成29年度)

支給実績	29万円
支給職員一人当たり平均支給年額	4,915円
職員全体に占める手当支給職員の割合	18.0%
手当の種類(手当数)	9種類

退職手当 (平成30年4月1日現在)

年数	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分

※支給割合は、国と同じ

職員の平均年齢,平均給料月額,平均給与月額 (平成30年4月1日現在)

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.3歳	300,500円	355,100円
技能労働職	47.1歳	257,200円	264,600円